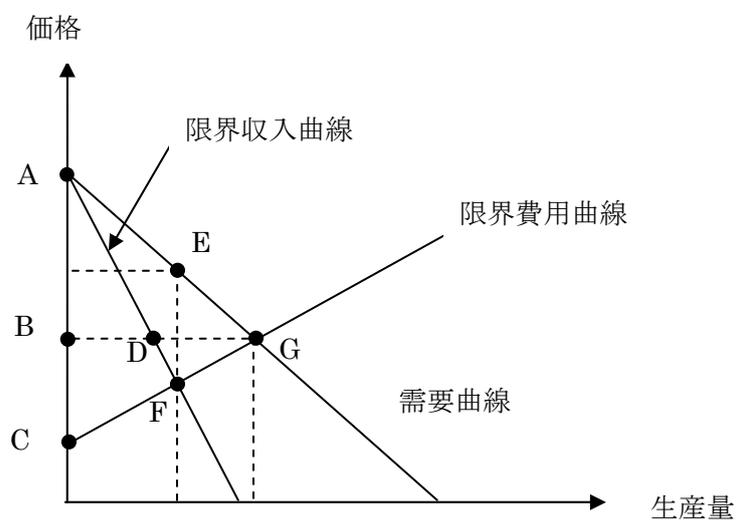


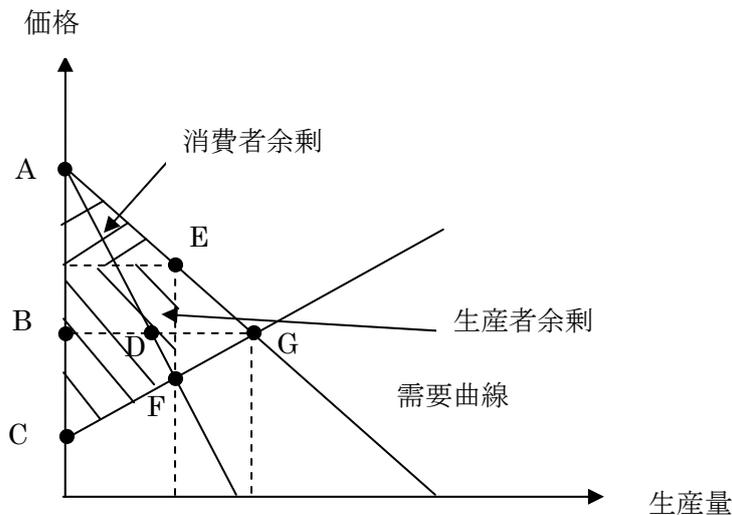
【No.29】

図は独占市場における均衡に関するものであるが、完全競争市場と比べた場合の死荷重の大きさを示したのとして最も妥当なのはどれか。



1. 三角形 ABG
2. 三角形 BCG
3. 三角形 ADG
4. 三角形 DFG
5. 三角形 EFG

正答 5



余剰分析をすると上のようになりますね。

完全競争ならば G で均衡するはずですから、死荷重は三角形 EFG の部分になります。

【No.30】

企業における投資計画の決定について、資金調達のための市場利子率 (i)、投資の正味現在価値 (NPV)、内部収益率 (IRR) の関係に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. NPV は、各期それぞれにおいて収入と費用が一致する場合の投資の割引現在価値のことである。IRR は収入の割引現在価値の算出の際にのみ用いられ、IRR がゼロより高ければ投資計画は実行される。
2. NPV は、各期それぞれにおいて収入と費用が一致する場合の投資の割引現在価値のことである。 i は費用の割引現在価値の算出の際に、また、IRR は収入の割引現在価値の算出の際にそれぞれ用いられ、両者が一致する場合にのみ投資計画は実行される。
3. NPV は、各期それぞれにおいて収入と費用が一致する場合の投資の割引現在価値のことである。IRR は収入がゼロになる割引率であり、これが i と一致する場合にのみ投資計画は実行される。
4. NPV は、収入の割引現在価値の総額から費用の割引現在価値の総額を引いたものである。IRR は NPV がゼロになる割引率のことであり、 i よりも高ければ投資計画は実行される。
5. NPV は、収入の割引現在価値の総額から費用の割引現在価値の総額を引いたものである。 i は費用の割引現在価値の算出の際に、また、IRR は収入の割引現在価値の算出の際にそれぞれ用いられ、両者が一致する場合にのみ投資計画は実行される。

正答 4

一年後の A 円の割引現在価値が $\frac{A}{(1+i)}$ です。

これはいいですか？現在の $\frac{A}{(1+i)}$ は 1 年後には $\frac{A}{(1+i)} \times (1+i) = A$ となりますから、

これは理解できますね？

これからもわかるように、n 年後の収入 A 円の割引現在価値は次のように表せます。（1 年の複利計算です。）

$$\frac{A}{(1+i)^n}$$

n 年後は分母の利子率 (1+i) の部分を n 乗すればいいわけです。

これから将来にわたって得られるであろう、収入を現在価値に直して全て加えたもの（割引現在価値）から、この投資に必要となる費用を現在の価値に直して引いたものを「正味現在価値 (NPV : NET PRESENT VALUE)」といいます。

NPV = 投資の収入（現在価値に直す） - 投資にかかる費用（現在価値に直す）

要するに、この投資をすると現在価値でいくら儲かるのかということです。これがプラスであれば投資をする意味がありますね。

一方で IRR (Internal Rate of Return method) は NPV が 0 となるような割引率です。

具体的には r とすると、投資にかかる費用（現在価値）を α とすると（1 年のみの期間とします）次のようになる r を意味します。

$$\frac{A}{(1+r)} - \alpha = 0$$

これより

$$\frac{A}{(1+r)} = \alpha$$

$$1 + r = \frac{A}{\alpha}$$

$$r = \frac{A}{\alpha} - 1$$

r は要するところ、何%の収益率であるかということです。

これが利子率 i よりも大きければ投資のメリットがあります。

【No.31】

完全競争市場における、ある企業の短期費用関数が次のように与えられている。

$$C(x) = x^3 - 2x^2 + 4x + 7$$

ここで、 x は財の生産量を表す。この企業の操業停止点における生産量として最も妥当なのはどれか。

1. 1
2. 2
3. 3
4. 4
5. 5

正答 1

操業停止点は、平均可変費用曲線の最下点です。

ですから、平均可変費用曲線 AVC を出してその最下点を求めることにします。

AVC の最下点は AVC を微分して 0 と置けば求められるから・・・

$$AVC = \frac{C-7}{x} = \frac{x^3 - 2x^2 + 4x}{x} = x^2 - 2x + 4$$

$$\frac{dAVC}{dx} = 2x - 2 = 0$$

$$x = 1$$

【No.32】

クモの巣モデルが次のように与えられている。

需要曲線： $D_t = aP_t + 7$

供給曲線： $S_t = bP_{t-1} - 2$

需給均衡： $D_t = S_t$

ここで、 D_t はt期の需要量、 S_t はt期の供給量、 P_t はt期の価格を表し、a、bはパラメーターである。このとき、クモの巣調整過程が安定となる、a及びbの値の組み合わせとして最も妥当なのはどれか。

	a	b
1.	-3	1
2.	-2	2
3.	-1	3
4.	1	2
5.	2	3

正答 1

クモの巣の安定条件は

$|S \text{の傾き}| > |D \text{の傾き}|$ です。

これを満たすような a、b を探せばよいことになります。

$D_t = aP_t + 7$ より

$$P_t = \frac{1}{a}D_t - \frac{7}{a}$$

$S_t = bP_{t-1} - 2$ より

$$P_{t-1} = \frac{1}{b}S_t + \frac{2}{b}$$

クモの巣の安定条件より

$$\left| \frac{1}{b} \right| > \left| \frac{1}{a} \right| \text{ です。}$$

よって、絶対値でみて $a > b$ ならいいわけです。すると 1 しかありません。

【No.33】

完全競争市場における、ある財の課税前の需要曲線と供給曲線が次のように与えられている。

$$D = -\frac{5}{11}P + 200$$

$$S = \frac{21}{8}P - 50$$

ここで、D は需要量、S は供給量、P は価格を表す。政府がこの財に対して、税率 10% の消費税を課税するとき、課税後の税込み価格として最も妥当なのはどれか。

なお、納税義務者は企業とする。

1. 44
2. 55
3. 66
4. 77
5. 88

正答 5

$$S = \frac{21}{8}P - 50 \quad \text{より} \quad \text{両辺に} 8 \text{ をかけて}$$

$$8S = 21P - 400$$

$$P = \frac{8}{21}S + \frac{400}{21}$$

これに 10% 課税すると新しい供給曲線になります。

$$P = (1 + 0.1) \left(\frac{8}{21}S + \frac{400}{21} \right) = \frac{8.8}{21}S + \frac{440}{21}$$

これが税込みの新しい供給曲線です。

ここで、均衡では $D=S$ ですから、需要曲線を S に代入します。

$$P = \frac{8.8}{21} \left(-\frac{5}{11} P + 200 \right) + \frac{440}{21}$$

$$P = -\frac{4}{21} P + \frac{1760}{21} + \frac{440}{21}$$

$$\frac{25}{21} P = \frac{2200}{21}$$

$$P = 88$$

【No.34】

インフレーションと失業率に関する次の記述のうち、もっとも妥当なのはどれか。

1. フィリップス曲線は、名目賃金率の上昇率と失業率との間に正の相関関係が認められるというものであり、英国における実証データを基礎としている。この関係によると、失業率を引き下げる政策を実施すると、名目賃金も低下する。
2. 自然失業率は、現行の賃金の下で働きたい人はすべて雇用されている、いわゆる非自発的失業の無い状態における失業率のことである。自然失業率が存在する状態においては、労働の需要と供給が一致しているため、自己の意志に基づいてよりよい職を探しているものはいない。
3. 短期のフィリップス曲線は、物価上昇率が $\pi^e (> 0)$ であると期待される場合、期待が考慮されていない場合と比較すると π^e だけ、下方にシフトする。また、 π^e が 0 の場合は、物価上昇率、失業率共に 0 となる。
4. 短期のフィリップス曲線は、完全に合理的な期待の下では、自然失業率の水準で垂直な直線となる。したがって、政府が失業率を自然失業率以下に低下させたとしても、長期的には失業率は元に戻ると共に物価上昇率は以前よりも上昇してしまう。
5. オークンの法則によると、GDP の水準が大きくなるにつれて失業率が上昇し、GDP の水準が小さくなるにつれて失業率が低下する。

正答 4

1. フィリップス曲線は負の相関関係です。失業率を引き下げると、名目賃金率は上昇します。
2. 自然失業率は、完全雇用の下での失業率です。完全雇用下（非自発的失業は居ない）であっても、転職活動などを行っている人がいるので、その分が失業率として現れてしまいます。
3. この場合、上方にシフトします。 π^e が0であっても失業率は0とはなりません。失業率は結果的には自然失業率水準になります。
4. 正解です。
5. オークンの法則によると GDP と失業率は逆の関係になります。GDP が上昇しているときは失業率は下落することになります。

【No.35】

次は貨幣市場の均衡を表す LM 曲線に関する記述であるが、文中ア～エに当てはまる語句の組み合わせとして最も妥当なのはどれか。

LM 曲線は貨幣市場の均衡を維持する利子率と国民所得の組み合わせを表すものであり、一般的に LM 曲線は右上がりになる。これは例えば国民所得が何らかの理由で増加した場合、貨幣に対する（ア）が増加するため貨幣市場の均衡が維持できなくなり、この増加分を打ち消すために貨幣に対する（イ）が減少する必要がある、（イ）が減少するためには利子率が上昇しなければならないからである。

また、LM 曲線の右側においては、貨幣に対する（ウ）が発生している。このとき債券価格は（エ）して、貨幣の需要と供給は均衡する。

	ア	イ	ウ	エ
1.	資産需要	取引需要	超過供給	上昇
2.	資産需要	取引需要	超過需要	下落
3.	取引需要	資産需要	超過需要	下落
4.	取引需要	資産需要	超過供給	下落
5.	取引需要	資産需要	超過供給	上昇

正答 3

国民所得が増加すると、取引需要が増加します。国民が豊かになると買い物が増えるからです。

したがて、アは取引需要です。

つぎに、イは資産需要がはいります。貨幣供給は一定ですから、取引需要が増加したら、資産需要が減少しないと均衡できないからです。

LM の右側は要するところ LM の下側です。ここは、利率が低すぎるわけですから債券価格が高すぎることになります。つまり、貨幣需要が大きすぎるわけです。ですからウは超過需要です。貨幣需要が大きすぎると、利率はいずれ上昇します。それで債券価格は下落する訳です。ですから、エは下落がはいります。

【No.36】

ある国のマクロ経済が次のように示されている。

$$Y=C+I+G$$

$$C=10+0.7(Y-T)$$

$$T=0.2Y$$

$$I=30$$

$$G=15$$

ここで Y は国民所得、C は民間消費、I は民間投資、G は政府支出、T は租税を表す。この経済における均衡国民所得と民間貯蓄の組み合わせとして最も妥当なのはどれか。

	均衡国民所得	民間投資
1.	100	20
2.	100	25
3.	125	20
4.	125	25
5.	125	80

正答 3

まず、均衡国民所得です。

$Y=C+I+G$ に全て代入します。代入できるものは全て代入するのがマクロですね。

$$Y=10+0.7(Y-0.2Y)+30+15$$

$$Y=55+0.56Y$$

$$0.44Y=55$$

$$Y=125$$

次に貯蓄ですが、貯蓄 S は

$$S=Y-T-C$$
 です。

$$=Y-0.2Y-10-0.7(Y-0.2Y)$$

$$=0.8Y-10-0.56Y$$

$$=0.24Y-10$$

$$Y=125$$
 より

$$S=0.24 \times 125 - 10$$

$$=20$$

【No.37】

公債の中立命題に関する次の文の A~D に当てはまるものの組み合わせとして最も妥当なのはどれか。

A の中立命題とは、公債発行と公債償還とが同一の世代に限定されているなら、ある一定の政府支出を公債発行と課税調達とで賄うのでは全く同じ経済効果を持つ、というものである。これに対し **B** は、人々の利他的な遺産動機が存在を考えれば、同一の世代に限定されることなく、世代をまたがる公債の問題においても中立命題が成立するとした。

なお、中立命題が成立するには **C** のように租税体系が民間の経済活動に対して歪みをもたらさないことや、家計が流動性制約の状況に **D** ことなどの前提条件を満たす必要がある。

	A	B	C	D
1.	リカード	バロー	一括固定税	ある
2.	リカード	バロー	一括固定税	ない
3.	リカード	バロー	所得税	ない
4.	バロー	リカード	一括固定税	ない
5.	バロー	リカード	所得税	ある

正答 2

- A：中立命題はもともとリカードです。
- B：バローも合理的な期待形成の下ではそれが成り立つとしました。
- C：一括固定税は資源配分に比較的中立的です。
- D：流動性制約とは要するところ資金難は無いということです。

【No.38】

最近の我が国経済の動向に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 2002年初めからの景気回復は、拡張期間としては1960年代後半からのいざなぎ景気を超えて第二次世界大戦後で最長となったものの、その期間中にいわゆる「踊り場」を挟むなど弱い動きが見られた。2007年度の実質GDP成長率は、改正建築基準法の影響により住宅投資が大きく落ち込んだこともあり2006年度よりも低いものとなった。
2. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の雇用人員判断D. I.により企業の雇用過不足感をみると、景気回復期である2002年から2007年まで一貫して雇用の「過剰」が「不足」を上回っている。
また、完全失業率についてみると、同期間において完全失業率（季節調整値）が4.5%を下回ることはなかった。
3. 2002年後半から2003年前半にかけては、アメリカ合衆国やアジア地域の高い成長に伴う輸出が急速に伸びたため、比較的高い経済成長を達成した。しかし、2003年後半から2004年前半にかけては、イラク情勢の緊迫化や重症急性呼吸器症候群（SARS）の感染地域の拡大を受けて経済は横ばいの状況となった。
4. 財務省「法人企業統計」により企業の経常利益の対前年度同期比をみると、大中堅企業では、原油・原材料価格の高騰を受けて2006年後半にマイナスに転じた。また、中小企業については人件費が低下していることなどから2006年から2007年まで一貫してプラスで推移した。
5. 鉱工業生産についてみると、2002年初めからの景気回復局面において輸出が低調であったため、電子部品・デバイス・一般機械、鉄鋼などを中心に減少傾向で推移してきた。一方、情報化関連生産財の出荷・在庫ギャップ（出荷前年比－在庫前年比）についてみると、2002年以降2008年初頭まで一貫してプラスになっている。

正答 1

2008 年の経済財政白書からの出題です

2. 過剰が上回るのは 2005 年頃までです。失業率も 2005 年ごろから 4.5%を下回りました。
3. 2002 年後半から 2003 年前半にかけては、イラク情勢の緊迫化や SARS の影響で輸出は鈍化しました。
4. 大中堅企業では、マイナスに転じたのは 06 年からで、中小企業では 05 年から 0%近辺を推移しています。
5. 今回の景気回復は輸出はとても好調で、外需頼みというところがあります。また、出荷・在庫ギャップはプラスになったり、マイナスになったりしています。

【No.39】

我が国の財政に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. OECD の税目の分類によって、国、地方、社会保障基金を合わせた一般政府ベースの歳入構造の変化を見ると、税・社会保障負担の合計としての収入に対する個人所得課税の割合は、累次にわたる税率の引き下げ等の影響により 1990 年度以降 2005 年度まではほぼ一貫して低下している。
2. 国の一般会計ベースで近年の税収構造の変化を見ると、2007 年度については 1995 年度と比較すると、消費税のウェイトは 20%程度ではほとんど変化していないのに対し、法人税のウェイトについては近年の景気回復に伴う企業収益の増加を反映して約 2.5 倍となっている。
3. 我が国の消費税や欧州諸国の付加価値税に代表される「一般消費税」の税率をみると、OECD 諸国の中では我が国が 5%で比較的高く、デンマーク、ハンガリー、スウェーデンとほぼ同じ水準となっている。また、我が国の消費税収の税・社会保障負担に占める割合はアメリカ合衆国に次いで高いものとなっている。
4. 財政収支の対 GDP 動向を利払い費（ネット）、景気動向の影響を受ける循環的な部分（循環的財政収支）、これら以外の構造的な部分（構造的基礎的財政収支）にわけてみると、2003 年以降の財政収支の改善のほとんどは循環的財政収支の改善におけるものである。
5. 平成 20 年度の国の一般会計当初予算における公債依存度は前年度よりもやや低下したものの約 40%となった。また、建設国債と特例国債を合わせた国の公債残高は、平成 20 年度で 800 兆円に達し対 GDP 比で約 150%となった。

正答 1

20年度の経済財政白書からの出題です

1. 正解です。所得税の割合の減少と共に社会保障費の負担が増加しています。
2. 消費税のウェイトは確かに20位で変わりませんが、法人税のウェイトは減少気味です。
3. 日本は5%ですが、デンマーク、ハンガリー、スウェーデンは25%ほどです。また、
税収や社会保障費負担にしめる消費税の割合はアメリカに次いで低いです。
4. 構造的基礎的財政収支の改善です。政府支出の削減等が理由です。
5. 公債依存度は30%くらいです。公債残高は553兆円でGDP比105%程です。

【No.40】

我が国の金融、為替、物価の動向に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 日本銀行は、2006年3月に従来のゼロ金利政策を解除し政策金利の誘導目標を1.5%とした。さらに同年7月には、消費者物価がプラス基調で定着するとの判断に基づき量的緩和政策も解除した。
2. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により、2000年から2007年までの企業から見た銀行の貸し出し態度についてみると、中小企業についてはほぼ一貫して「厳しい」が「緩い」を上回り、また、大企業についても同期間において、「厳しい」が「緩い」を上回った。
3. 2002年初めから2007年末までについてみると、円のドルに対する名目為替レートは100円から110円と2000年初めと比較して円高傾向で推移し、これが輸出関連企業の業績にマイナスに働いた。また、実質実効為替レートでも同期間において円高傾向で推移した。
4. 消費者物価指数（全国、生鮮食料品を除く総合）は、2007年後半からの食料品などの価格の上昇や2008年における電気・ガス料金の値上げなどを反映して、2008年においては前年同月比でプラスで推移した。
5. 内閣府「国民経済計算」によると、国内需要デフレーターが、2006年から2007年まで景気の拡大を受けて前年比で大幅な上昇を続けていることを反映して、GDPデフレーターも同期間において前年比プラスで推移した。

正答 4

1. 2006年3月に量的緩和を解除しました。7月には政策金利誘導目標を0.25%にしました。2007年2月に0.5%程度にしました。問題文の1.5%は高すぎです。
2. どちらも「緩い」が「厳しい」を上回っています。
3. 110円から120円と円安です。このため、輸出産業を中心として業績が良くなっています。
5. GDPデフレーターはずっとマイナスです。

【No.41】

我が国の企業を取り巻く状況に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 財務省「法人企業統計季報」等により「保有資産をどれだけ効率的に使って収益を上げているか」を示す指標である総資産利益率（ROA）についてみると、1990年代半ばまでは日本の製造業とアメリカの合衆国の製造業は、ほぼ同じ水準であったが、1990年代後半以降2007年までは日本の製造業がアメリカ合衆国の製造業を上回る水準で推移した。
2. 製造業の海外現地生産比率についてみると、1990年代後半までは緩やかな上昇傾向が続いていたが、それ以降は為替が円安傾向で推移する中、2007年まで低下傾向が続いている。また、売上高輸出額比率が高い業種ほど、海外現地生産比率は低いという傾向がみられた。
3. 日経300採用企業（金融業を除く）により連結財務諸表の事業部門などによる区分であるセグメントの数についてみると、全産業平均で1990年行こう2007年まで大幅に減少しており、企業の選択と集中が急速に進展している。また、売上高が1位であるセグメントの売上高が当該企業の売上高合計に占める割合は、全産業平均で1991年に30%であったが2007年には60%に上昇した。
4. 総務省「科学技術研究調査報告」により企業の研究開発費の総額についてみると、2001年以降2006年度まで着実に増加している。また、売上高が1位であるセグメントの売上高が当該企業の売上高合計に占める割合は、全産業平均で1991年に30%であったが2007年には60%に上昇した。
5. 我が国のM&A（合併と買収）の件数は、新興市場の低迷を背景に2000年度をピークとして2007年度まで緩やかな減少傾向にある。一方、M&Aの取引金額はGDP比で10%程度で推移しており、主要先進国ではアメリカ合衆国に次いで高い水準となっている。

正答 4

平成 20 年度 経済財政白書からです。

1. 1990 年以降は一貫して日本の方が低いです。
2. 現地生産比率はほぼ一貫して上昇しています。売上高輸出比率の高い企業ほど現地生産比率は高くなります。
3. セグメント数は増加しています。また、1 位のセグメントの売上が売上高全体に占める割合は 60% 強でほとんど変わっていません。
5. M&A の件数はほぼ一貫して増加傾向です。減少傾向にはありません。金額は諸外国と比して低い水準です。2～3% 程。アメリカは 10% 程です。

【No.42】

我が国のリスクマネーに関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 2007 年末における民間非金融法人企業の負債構成についてみると、借入れが半分程度を占める一方で株式・出資金の割合は 2 割程度となっている。また、株式の所有者構成に着いてみると 2007 年末で機関投資家である年金・保険が約 4 割を占めている。
2. 家計の資産構成についてみると、2007 年末で約半分が現金・預金となっており、これはアメリカ合衆国や英国などと比較して非常に高い割合である。一方、保険・年金の割合は約 $\frac{1}{4}$ 、株式・出資金の割合は約 1 割となっている。
3. 上場株式等の配当は、法人段階（法人税）と投資家段階（配当課税）の二段階で課税されている。こうした二段階の税負担の調整を考慮した上で法人段階と投資家段階を合わせた税負担水準（各々の国において制度上最も重くなる水準）についてみると、2007 年時点において我が国は OECD 諸国の中でドイツやフランスなどと並び最も低い。
4. 金融資産残高は高年齢層になるほど高くなるが、金融資産残高に占める株式などのリスク資産の割合は 40 歳代をピークとして高年齢層になるほど低くなっている。一方、住宅ローンを借り入れている世帯の割合は 2008 年において 50 歳代がピークとなっている。
5. 年金基金の資産規模についてみると、2006 年度末で企業年金が約 200 兆円、公的年金が約 100 兆円となっている。また、年金の運用状況についてみると、公的年金ではリスクマネーである株式・出資金での運用が約 5 割を占めている。

正答 2

平成 20 年度 経済財政白書からの出題です。

1. 我が国では借入れが 25%ほど、出資金が 50%程です。株式の保有に関しては非金融法人企業の保有割合が一番高いです (35%)。他国では機関投資家である金融機関などの保有割合が高いです。
3. OECD 諸国の中では中程度の負担水準です。
4. リスク資産の割合は、年齢を重ねるごとに増えていきます。また、住宅ローンを借りに入れているのは 40 歳代がピークです。
5. 企業年金は 100 兆円、公的年金が 200 兆円です。運用状況では公的年金は債券での運用割合が高いです。

【No.43】

中国およびインドの経済に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 中国の 2007 年の名目 GDP は 3 兆ドルを超え、世界第 3 位の規模となっている。また、実質 GDP 成長率は 1990 年代後半から 2000 年代初頭まで連続して 10%を超える高成長を記録したが、それ以降、成長が鈍化し 2003 年以降は 5 年連続して 10%を下回っている。
2. 中国の貿易依存度 ((輸出額+輸入額) / 名目 GDP) は、内需主導による経済成長を映して 2001 年の 66.6%から 2006 年には 38.5%に低下した。一方、2007 年の中国の輸出相手国・地域についてみると、日本が最も多く次いでアメリカ合衆国となっている。
3. 中国の貿易黒字は、2007 年には前年比 5%増の約 2,600 億ドルとなった。また、外貨準備高は 2000 年に日本を上回って世界一となったが、それ以降はほぼ横ばいとなっており、2007 年末では約 1,500 億ドルとなっている。
4. インドは 1990 年代初頭の経済改革以降、2006 年度までおおむね高い経済成長を持続している。経済成長の要因を産業構造的に見ると、実質 GDP 成長の過半をサービス産業の高成長が占めている。
5. 2003 年以降のインドの実質 GDP 成長を需要項目別にみると、純輸出の寄与が大半を占めているが、これは、IT サービス産業の高成長に牽引されたものと見られる。一方、民間消費による寄与は、国内市場が未熟であることからマイナスとなっている。

正答 4

通商白書 2008 年度版からの出題です。

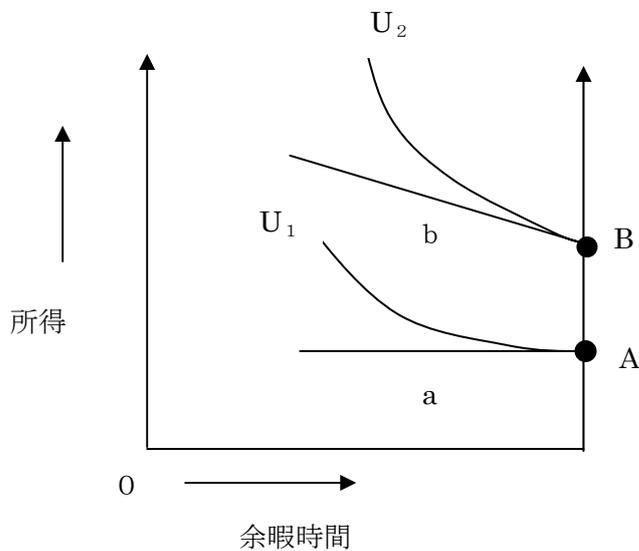
1. 中国は、アメリカ、日本、ドイツに次ぐ第4位。2003 年以降も 10%を超える成長率です。
2. 逆です。貿易依存度は高まっており、2006 年には 66.6%まで上昇しています。また、中国の輸出相手国はアメリカ、EU、日本の順に大きいです。
3. 2007 年の貿易黒字は 50%近い増加です。外貨準備は拡大を続けており 2007 年では 1 兆 5000 億ドルです。中国が日本の外貨準備を追い抜いたのは 2006 年です。2009 年末では日本の外貨準備は中国の半分以下です。
5. インド経済は内需主導です。消費と投資で GDP のほとんどが占められています。

【No.44】

図は、ある人の所得と余暇時間の選好を示したものである。この図に関する次の分のア～エに当てはまるものの組み合わせとして最も妥当なのはどれか。

ただし、右側の縦軸上では余暇時間が最大であり労働時間はゼロである。

U_1 、 U_2 は無差別曲線を表し、直線a、bはそれぞれ点A、Bで無差別曲線と接する直線である。直線a、bの傾きは（ア）を表す。 U_1 のケースに比べて U_2 において（ア）が上昇しているが、これは（イ）が増加したため、（ウ）が（エ）したからである。



	ア	イ	ウ	エ
1.	留保賃金率	保証所得	余暇時間1単位に対する所得の限界代替率	上昇
2.	留保賃金率	保証所得	労働市場における市場賃金率	低下
3.	留保賃金率	保証所得	労働市場における市場賃金率	上昇
4.	保証所得	留保賃金率	余暇時間1単位に対する所得の限界代替率	低下
5.	保証所得	留保賃金率	労働市場における市場賃金率	低下

正答 1

この図は、横軸に余暇、縦軸に所得を書いた余暇と所得の無差別曲線です。この無差別曲線の傾きは余暇と所得の限界代替率です。

A点、B点とも余暇時間が最大です。つまり労働時間は0です。そのときに得られる所得が保証所得です。就労に関係なく得られるお金ですね。政府からの手当みたいなものですね。

A点よりもB点のほうが大きいです。

留保賃金率というのは、1時間働くのにいくら自分が欲しいと思っているか、と言う賃金率です。市場で決まった賃金率ではないですよ。

A点とB点を比べるとBの方が保証所得が大きいです。保証所得が大きいたうことはそれだけ、生活は楽です。ですから、留保賃金率は大きくなります。つまり、今から1時間労働を増加させる（余暇を減らす）というときに、保証所得が大きければ、時給は多くないと嫌だよ、ということになります。また、同じく余暇と所得の限界代替率も大きくなりますね。余暇が1単位減るのに対して、より多くの所得の増加を要求するということです。これは留保賃金率が増加することと同じです。

【No.45】

L_t を t 期の雇用水準、 L_t^* を t 期の望ましい雇用水準、 λ をパラメーターとしたとき、雇用調整関数（部分調整モデル）を次のように設定した。

$$L_t - L_{t-1} = \lambda (L_t^* - L_{t-1})$$

この場合における雇用調整速度とパラメーターの説明に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. λ は一般的に $0 < \lambda < 1$ であり、雇用調整速度を示す。 λ の値が大きいほど雇用調整速度は大きい。また $\frac{1}{\lambda}$ はどれだけ調整に時間がかかるかを示す。
2. λ は一般的に $\lambda > 1$ であり、雇用調整速度を示す。 λ の値が大きいほど雇用調整速度は大きい。また $\frac{1}{\lambda}$ はどれだけ調整に時間がかかるかを示す。
3. λ は一般的に $\lambda < 0$ であり、雇用調整速度を示す。 λ の値の絶対値が大きいほど雇用調整速度は大きい。また、 $-\lambda$ はどれだけ調整に時間がかかるかを示す。
4. λ は一般的に $\lambda > 1$ であり、どれだけ調整に時間がかかるかを示す。また、 $\frac{1}{\lambda}$ は雇用調整速度を示し、 λ の値が大きいほど雇用調整速度は小さい。
5. λ は一般的に $0 < \lambda < 1$ であり、どれだけ調整に時間がかかるかを示す。また、 $\frac{1}{\lambda}$ は雇用調整速度を示し、 λ の値が大きいほど雇用調整速度は大きい。

正答 1

考え方は投資のストック調整モデルと同じですね。

今期の望ましい雇用量に向けて每期每期調整していくというものです。